判例第 21/2018/AL 号

財産賃貸借契約の一方的終了における過失及び損害について

2018 年 10 月 17 日に最高人民裁判所裁判官評議会により可決され、最高人民裁判所の長官の 2018 年 11 月 06 日付決定第 269/QĐ-CA 号に従い公表された。

判例の源

クアンニン省における原告である D 有限会社及び被告である C 株式会社との「財産賃貸借契約紛争」という経営商業事件についての最高人民裁判所裁判官評議会の 2016 年 5 月 20 日付監督審決定第 08/2016/KDTM-GĐT 号

判例の内容の位置

「裁判所の認定」第 1 段落

判例の内容の概要

-判例の事実

財産賃貸借契約は有期であり、契約の終了の条件に関する合意がなかった。賃借人が期限前に契約を終了させようとしたが、賃貸人の同意を得られなかった。

賃借人が通知書を発行した時から契約を終了させた時までの時間は、短すぎ、賃貸人は賃貸借契約の残りの期間につき、代替の契約を締結することができなかった。

賃貸人は、賃借人に対し、契約の残りの期間につき、財産の賃料を支払わうことを請求した。

-法的解決策

この場合には、賃借人に過失があり、賃貸人に与えた損害につき責任を負わなければならないと判断すべきである。考慮する必要である実際の損害は、契約の残りの期間における目的物の賃料である。

判例に関連する規定

2005 民法第 426 条（2015 年民法第 428 条が対応する。）

2005 年商法第 269 条、第 302 条、第 303 条

判例のキーワード

「財産賃貸借契約」、「契約の終了の条件」、「期限前に契約を終了させる」、「損害賠償」、「実際の損害」、「過失」

判例の内容

2007年3月18日付訴状及びその後の陳述で、D 有限会社の代表は、次のとおり述べた。

2006年4月10日に、D 有限会社（以下「D 会社」という）は、C 株式会社と経済契約第 1141/HD-CNQN 号（タグボートの賃貸借について）を締結した。契約により、D 会社は、C 株式会社に対し、工率が 135 馬力であり、ナンバープレート NB20102、NB2172 のスチールのタグボートの 2 台を賃貸する。そして、クアンニン省の 10-10 港とケーザイ港で、物品を受け取って出入りするため、C 株式会社の船を引くこと・押し出すことを引き受けた。賃料（VAT 込み）は、タグボートの 1 台につき月 5000 万ドンである。タグボートの燃料のコートは、ディーゼルオイル 17 リトル/エンジン始動の 1 時間/135 馬力の工率の 1 台+ 0.23 リトルの潤滑剤/01 時間/ 01 台であり、C 株式会社はその全部を D 会社に支払う（燃料の値段とその他の発生するコート（もしあれば）は、両当事者で支払いの時点で再び計算する）。D 会社は、1 キャプテン、1 エンジンチーフ、1 船員からなるタグボートの人事を手配し、それらの職位を配置する責任を負い、職員の賃金の全部を支払わなければならない。契約は、締結日から 2006 年 12 月 31 日まで有効である。

2006年8月17日に、C 株式会社は、公文書第 2349 INDEVCO 号を発行し、D 会社に対し、2006年8月20日をもって2006年4月10日付契約第 1141/HD-CNQN 号を期限前に終了させることを求めた。

2006年8月18日に、D 会社は、公文書第 59.CVCty 号を発行し、C 株式会社の公文書第 2349 INDEVCO 号を次のとおり返事した。C 株式会社が 2006 年第 2 半期のタグボートの賃料（2006 年 7 月 13 日付債務確認書があり）を全部支払うことを要求した。また、C 株式会社は、2006 年 8 月 20 日から上記の 2 台のタグボートの賃借要望がなくなった場合、2006 年 8 月 1 日から 2006 年 12 月 31 日までの契約の残りの期間の 2 台のタグボートの賃料を支払うよう要求した。

2006年9月4日に、C 株式会社と D 会社は、タグボートの賃料の決済記録書を作成した。そこに、両方は、C 株式会社が D 会社に支払わなければならない金額が、2006 年 8 月 21 日まで計算すると 511,539,505 ドンであると確認した。

2007年1月16日に、C 株式会社は、D 会社に 511,539,505 ドンを支払った。

2007年3月18日に、何度もの不調の交渉の後、D 会社は、提訴し、裁判所に対し、C 株式会社が D 会社に法令の定めるところにより、403,000,000 ドンの金額及び法令 2006 年 8 月 21 日から

2006年12月31日までの支払い遅滞の利息を支払うよう強制することを要求した。第一審の公判では、原告の代表が支払い遅滞の利息の支払い請求を取り下げた。

C株式会社の代表は、次のように述べた。

D会社と締結した2006年4月10日付契約第1141/HĐ-CNQN号の履行は、原告が述べたとおりである。2006年8月17日に、賃借しているタグボートの使用需要がなくなったため、C株式会社は、D会社に対し公文書を送付し、契約を期限前に終了させることを提案した。C株式会社は、D会社に511,539,505 ドンを支払った。C株式会社は、403,000,000 ドンの支払いにつき、それが実際の事情に適合しないことを理由として同意せず、D会社が再計算するよう請求した。C株式会社は、計算された金額の50%の支払いを認諾するが、それは正しく、適合するものでなければならない。

2012年1月18日付第一審経営商業判決第01/2012/KDTM-ST号で、クアンニン省人民裁判所は、次のとおり決定した。

C株式会社（現在はIグループ株式総会社である。）が2006年4月10日付契約第1141/HĐ-CNQN号の残りの期間の価値としての303,000,000 ドン及びその支払い遅滞の利息としての157,260,000 ドンを支払わなければならないというD有限会社の請求を認容しない。

その他、第一審裁判所は、法令の定めるところにより、訴訟費用及び当事者の控訴権について決定した。

2012年2月10日にD有限会社は、第一審判決に対し、控訴状を作成した（送付元の郵便消印日は、2012年2月25日であった）。

2012年5月17日付、期限を徒過した控訴の不認容決定第87/2012/KDTMPT-QĐ号では、ハノイに所在する最高人民裁判所第二審裁判所は、民事訴訟法第245条に定める期間が満了したことを理由としてD有限会社の控訴を認容しなかった。

2012年6月7日に、D有限会社は、上記の第二審判決に対し、監督審の手続きによる再検討を要求した。

2015年5月4日付異議申立決定第29/2015/KN-KDTM号で、最高人民裁判所の長官は、最高人民裁判所裁判官評議会に対し、監督審の手続きにより再審理を行い、ハノイに所在する最高人民裁判所第二審裁判所の2012年5月17日付、期限を徒過した控訴の不認容決定第87/2012/KDTMPT-QĐ号及びクアンニン省人民裁判所の2012年1月18日付経営商業判決第01/2012/KDTM-ST号を破棄し、法令の定めるところにより再審理を行うため、クアンニン省人民裁判所に事件の書類を送付することを要求した。

監督審の公判で、最高人民検察院の代表は、最高人民裁判所の長官の異議申立決定に一致した。

裁判所の認定

【1】2006年4月10日に、D会社は、C株式会社に対し、クアンニン省の10-10港とケーザイ港で船舶を押したり引いたりするため、スチールのタグボートの2台を賃貸することになった。この賃貸借は、経済契約第1141/HD-CNQN号の締結日から2006年12月31日まで有効であるとされた。また、契約において、契約の終了の合意をしていなかった。しかし、2006年8月17日に、C株式会社は、公文書第2349 INDEVCO号を発行し、D会社に対し、2006年8月20日をもって契約を終了させることを通知した。その理由は、「2台のタグボートの使用需要はなくなった」ということであった。C株式会社が通知書を発行する時点から契約を終了させる時点までの期間は、短すぎであり、D会社が直ちに代替する契約を締結することが不可能であったため、D有限会社に損害を与えた。C株式会社は過失があったため、D会社が受けた損害につき、責任を負わなければならない。考慮する必要である実際の損害は、契約の残りの期間における目的物の賃料である。

【2】提訴する前に、D会社は、公文書第75CVCTyDG号（日月を記入せず、2006年のみ記入した。）を発行し、C株式会社に対し、2006年8月21日から2006年12月31日までのタグボートの賃料としての250,000,000 ドンの支払いを要求した。また、2006年10月17日付公文書第2774 INDEVCO号で、C株式会社は、操縦士の賃金の支払いに対してのみ同意するとした。それに同意しなかったため、D有限会社は、2007年3月18日に、C株式会社に対し、提訴し、403,000,000 ドンの金額（契約の残りの期間のタグボートの2台の賃料である。）を支払うよう請求した。このように、これは、原告が損害賠償を請求した実際の損害とみなすことができる。

【3】第一審裁判所が、第一審の審理を行うために事件を受理した時、D有限会社は、2006年8月21日から2008年12月31日までの契約の価値としての403,000,000 ドン及びその利息の支払いを求めた。また、C株式会社が100,000,000 ドンを支払ったため、303,000,000 ドンとその支払い遅滞の利息を支払わなければならないと主張した。第一審裁判所は、その金額が、契約の未履行の価値であるためその請求に根拠がないとし、認容しなかった。また、第一審裁判所は、D会社は損害賠償を請求する権利を有するが、D会社がそれを請求しなかったため、D社の請求を検討しないのは間違いであり、D会社の合法的な権利に影響を与えた。

【4】2012年1月18日の第一審公判の議事録によれば、D株式会社の代表は、公判に出席したため、公判の内容と裁判所の決定を知るべきであった。D会社は、2012年2月10日に、控訴状を出した（送付元の郵便消印日は、2012年2月25日であり、届けた消印日は、2012年2月27日であった。）のは、民事訴訟法第245条の定めるところにより、期限を徒過した控訴である。しかし、D会社によれば、控訴期限の徒過後に行った理由は、会社の代表が裁判長により判決の言い渡しを聞き取れなかったためであり、これは2006年8月4日付最高人民裁判所裁判官評議会の決議第

05/2006/NQ-HDTP 号第 1 部第 5 節に基づき根拠がない。そのため、第二審裁判所が期限を徒過した控訴を認容しないことは正しい。

【5】2012 年 5 月 17 日付ハノイに所在する最高人民裁判所第二審裁判所の、期限を徒過した控訴の不認容決定第 87/2012/KDTMPT-QĐ 号は、根拠があるものであるが、第一審判決は、その決定により有効となっているため、2012 年 5 月 17 日付ハノイに所在する最高人民裁判所第二審裁判所の、期限を徒過した控訴の不認容決定第 87/2012/KDTMPT-QĐ 号及び 2012 年 1 月 18 日付クアンニン省人民裁判所の経営商業判決第 01/2012/KDTM-ST 号を破棄することが必要である。また、法令の定めるところにより再審理を行うため、クアンニン省人民裁判所に事件の書類を送付する。

上記を踏まえて、民事訴訟法（2011 年 3 月 29 日付法第 65/2011/QH12 号により改正、補充された。）第 297 条第 3 項、第 299 条第 1 項、第 2 項に基づき、

決定

- 1 2012 年 5 月 17 日付ハノイに所在する最高人民裁判所第二審裁判所の、期限を徒過した控訴の不認容決定第 87/2012/KDTMPT-QĐ 号及び、原告である D 有限会社及び被告である C 株式会社の間の財産賃貸借契約紛争という経営商業事件を審理する 2012 年 1 月 18 日付クアンニン省人民裁判所の経営商業判決第 01/2012/KDTM-ST 号を破棄する。
- 2 法令の定めるところにより再審理を行うため、クアンニン省人民裁判所に事件の書類を送付する。

判例の内容

「【1】2006 年 4 月 10 日に、D 会社は、C 株式会社に対し、クアンニン省の 10-10 港とケーザイ港で船舶を押したり引いたりするため、スチールのタグボートの 2 台を賃貸することになった。この賃貸借は、経済契約第 1141/HĐ-CNQN 号の締結日から 2006 年 12 月 31 日まで有効であるとされた。また、契約において、契約の終了の条件を定めていなかった。しかし、2006 年 8 月 18 日に、C 株式会社は、公文書第 2349 INDEVCO 号を発行し、D 会社に対し、2006 年 8 月 20 日をもって契約を終了させることを通知した。その理由は、「2 台のタグボートの使用需要はなくなった」ということであった。C 株式会社が通知書を発行する時点から契約を終了させる時点までの期間は、短すぎであり、D 会社が直ちに代替する契約を締結することが不可能であったため、D 有限会社に損害を与えた。C 株式会社は過失があったため、D 会社が受けた損害につき、責任を負わなければならない。考慮する必要である実際の損害は、契約の残りの期間における目的物の賃料である。」